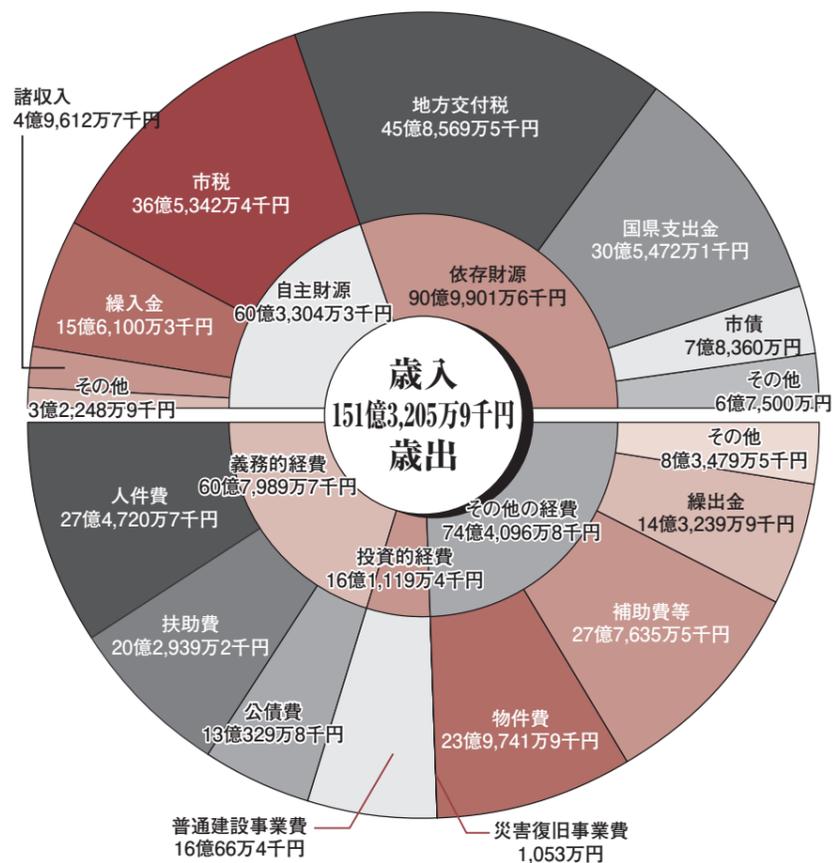


■目的別グラフ

民生費 48億2,943万6千円 (31.9%)
●保育園等の管理運営や子育て支援費 8億2,473万3千円
●子ども・心身障害児者医療費助成事業 1億8,130万2千円
●高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業 360万3千円
衛生費 20億1,699万1千円 (13.3%)
●放射線量低減対策等事業 1億8,948万2千円
●各種検診事業 1億6万8千円
●予防接種事業 9,437万7千円
●母子保健事業(赤ちゃん誕生応援事業) 3,726万6千円
土木費 19億9,349万6千円 (13.2%)
●白石沖西堀線街路事業 5億3,383万2千円
●白石蔵王駅東口駐車場整備事業 594万円
総務費 18億9,867万3千円 (12.6%)
●震災復興対策費 1,561万6千円
●定住促進奨励金 450万円
●花と緑のまちづくり事業 239万7千円
公債費 13億329万8千円 (8.6%)
教育費 12億5,207万8千円 (8.3%)
●学校給食センター整備事業 3,830万1千円
●学校ICT機器使用料 2,749万4千円
●小学生学力調査事業 218万9千円
商工費 6億7,942万円 (4.5%)
●企業立地推進費 1億5,633万4千円
●地域交流人口促進事業 300万円
消防費 5億9,490万円 (3.9%)
●防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業 1億3,996万8千円
農林水産業費 3億435万8千円 (2.0%)
●有害鳥獣対策事業 993万5千円
議会費 1億8,244万8千円 (1.2%)
労働費 5,020万3千円 (0.3%)
その他 2,675万8千円 (0.2%)



◆市民一人当たりの市税負担額	9万9,845円 (前年度比 + 3,168円)
内訳)	個人市民税 3万2,898円、固定資産税 4万8,684円など
◆市民一人当たりが受けるサービス額	41万3,546円 (前年度比 + 37,941円)
内訳)	児童や高齢者の福祉、医療費など 13万1,984円 各種検診事業や予防接種、環境保全など 5万5,123円 道路の維持・整備や公園などの管理 5万4,481円 小中学校や公民館、図書館運営など 3万4,218円 など
◆市民一人当たりの市債残高	29万2,466円 (前年度比 + 7,368円)
うち臨時財政対策債	13万4,631円 (前年度比 + 13,656円)

【臨時財政対策債】
国が地方交付税として地方自治体に交付する財源の不足分を市が国に代わって借入するもので、その元利償還金相当額が後年度に地方交付税として交付されます。

※人口36,591人(H26.1.31現在住民基本台帳)で除して算出したものです。

企業会計		特別会計	
独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。		特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。	
企業会計	36億6,667万円	特別会計	80億968万3千円
水道事業会計	収益的支出	国民健康保険	41億4千万円
	資本的支出	介護保険	34億4,836万4千円
下水道事業会計	収益的支出	後期高齢医療	4億2,131万9千円
	資本的支出		

平成26年度一般会計予算は

151億3,205万9千円

子育て環境・学校教育の充実、企業誘致、交流拠点都市づくりで定住人口の確保につなげます

公共下水道施設の一部を残し、東日本大震災からの復旧をおおむね終えた平成26年度は、東日本大震災復興計画の「再生期」に当たり、市民生活の回復と商店街の活性化など震災前の活力回復に取り組むとともに、「第五次白石市総合計画」に掲げる「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」に取り組み、定住人口の確保につなげます。

一般会計、特別会計、企業会計をあわせた予算総額は268億841万2千円で、前年度当初予算額と比較すると9.3%、22億8,405万6千円増額となっています。うち一般会計は151億3,205万9千円で、前年度と比較すると8.8%、12億2,603万3千円の増額となり、4年連続のプラス予算となりました。一般会計予算の内容は、ホームページでもご覧いただけます。

◎財政課 ☎22-1332 <http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/zaisei/yosan/>

【一般会計】市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全、各種健康診断などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。

歳入
皆さんに納めていただく市税は、個人市民税と固定資産税の増加などを反映し、前年度比2.1%、7,414万7千円増の36億5,342万4千円を見込んでいます。歳入のうち一番大きい割合を占める地方交付税は、東日本大震災による公共下水道施設災害復旧事業に伴い、震災復興特別交付税が増加する見込みであることから、前年度比3.8%、1億6,969万5千円増の45億8,569万5千円を見込んでいます。

市債は、(仮称)防災センター建設に伴う市債を減額したことなどで前年度比6.3%、5,310万円減の7億8,360万円を見込んでいます。また、国庫支出金は白石沖西堀線街路事業費などの増加に伴う社会資本整備総合交付金、道路ストック点検事業、市道桜小路線道路改良事業に伴い防災・安全社会資本整備総合交付金が増額になる予定で、前年度比27.6%、4億1,281万3千円増の19億9,544万8千円を見込んでいます。

なお、線入金は各種施策の実施に当たって不足する財源を補うほか、公共施設の大規模改修事業に活用するために、昨年12

歳出
「第五次白石市総合計画」に掲げた白石市の目指すべき姿を進めるため、子育て環境・学校教育の充実、企業立地優遇制度を活かした企業誘致、花と緑のまちづくり事業などをはじめ、市民生活に必須の行政サービスを安定的に提供できる予算配分とする一方、経常経費は、集中改革プラン【第二次改訂版】に基づき削減に努めるなどメリハリをつけた予算編成としています。

目的別で前年度と比べた増減の主なものは、土木費、民生費、教育費が大きく増加し、衛生費は大きく減少しています。

土木費は、東日本大震災による公共下水道施設災害復旧事業に伴う補助金、市道改良舗装等工事、道路ストック点検事業、白石沖西堀線街路事業費などの増額で、前年度比40.8%、5億7,748万3千円増加して19億9,349万6千円。民生費は、歳出全体に占める割合

市債
市が道路の整備や施設の建設などを行う際に、その財源の一部として国や県、市内金融機関などから借り入れた市債は、平成26年3月31日現在で107億1,607万8千円(うち臨時財政対策債49億2,628万1千円)となり、前年度末と比較して2.3%、2億4,024万2千円増加する見込みです。

衛生費は、公立刈田総合病院企業債償還金に伴う白石市外二町組合出資金と予防接種業務委託料などの減額で、3.5%、7,258万8千円減少し、20億1,699万1千円となっています。

が最も高く31.9%を占めています。増加した主な理由は、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金、西保育園に代わる新たな保育園整備への補助金などの増額で、前年度比10.3%、4億5,103万4千円増加して48億2,943万6千円。教育費は、古典芸能伝承の館屋根改修工事費、学校給食センター用地取得費、学校ICT機器使用料などの増額で、前年度比11.1%、1億2,504万3千円増加して12億5,207万8千円となっています。